



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3199 URL <https://watahan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 有賀 博 TEL 03-3341-2766
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	100,593	18.4	2,108	27.0	2,572	21.4	1,390	△13.7
2022年3月期第3四半期	84,943	△4.4	1,659	△50.7	2,119	△41.1	1,611	△24.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,481百万円 (△10.4%) 2022年3月期第3四半期 1,653百万円 (△24.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	69.95	—
2022年3月期第3四半期	81.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	87,639	20,460	23.3	1,028.46
2022年3月期	69,551	19,345	27.8	974.25

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 20,460百万円 2022年3月期 19,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	9.2	2,950	22.8	3,350	14.1	2,250	2.1	113.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	19,894,434株	2022年3月期	19,857,426株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	296株	2022年3月期	296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	19,879,065株	2022年3月期3Q	19,840,438株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大する局面もありましたが、感染症対策と経済活動への厳しい制限の緩和等により、社会経済活動は正常化へ向けた動きが進みました。一方で、為替相場の急激な変動やウクライナ情勢の長期化を背景とした原材料価格の高騰によるコストプッシュ型インフレの進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

綿半グループが関係する事業環境のうち、小売事業では、原材料・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動により販売価格が上昇するなか、節約志向の高まりによる消費マインドの低下が懸念されております。また、光熱費をはじめとした各種コストの上昇やインターネット通販、フードデリバリー等を加えた業種・業態を超えた競争が激化するなど、事業環境は厳しさを増しております。

建設事業では、企業の設備投資に持ち直しの動きが続くなど、受注環境は堅調に推移しております。一方で、住宅市場においては、足元では持家の新設住宅着工戸数が大きく落ち込んでいるほか、資材価格高騰による建設コストの増加を受けて、市場の冷え込みが懸念されるなど、引続き注視が必要な事業環境となっております。

貿易事業では、長引く原油高騰による輸送コストの上昇や急激な為替変動など、不安定な状況が続いております。医薬品市場においては、毎年の薬価改定による市場の抑制が懸念されております。化粧品市場においても、行動制限の緩和により緩やかな回復は見られたものの、幅広い分野での値上げに伴う節約志向の高まりなどを受け、消費意欲の回復は鈍く、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況下におきまして、経営理念である「合才の精神」に基づき、人々の暮らしに寄り添う企業を目指すべく、中期経営計画として「地域に寄り添い地域と共に新しい価値を創造する」を掲げ、各グループ会社が顧客・マーケットに適合した事業展開を積極的に推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、電力料値上げの影響を受けたものの、建設事業の工事が順調に進捗したこと等により、売上高は1,005億93百万円（前年同四半期比18.4%増）、営業利益は21億8百万円（同27.0%増）、経常利益は25億72百万円（同21.4%増）と増収増益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前期に発生した特別利益や税効果等が影響し、13億90百万円（同13.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業では、スーパーセンター、ホームセンター、食品スーパー、ドラッグストア、インターネット通販等、多種多様な業態を展開しており、「店舗改装・新規出店・新業態の開発を継続して推進」「流通網の拡大」を重点施策としております。

「店舗改装・新規出店・新業態の開発を継続して推進」の取組みとして、2022年8月の綿半スーパーセンター上田店に続き、9月にはグループ初の都市型店舗となる綿半スーパーセンター榑堂店をオープンいたしました。榑堂店は駅直結の利便性の高い店舗で、生鮮食品からホームセンター商品、医薬品まで取揃えているほか、各種テナントが出店しております。さらに、12月に檀田店と須坂店にも医薬品コーナーを導入するなど、新たなスーパーセンター業態の構築を推進してまいります。

「流通網の拡大」では、日本各地の漁港からの鮮魚の直接仕入や、産地からお客さまにお届けするまで、低温を維持し続けるコールドチェーンを構築し、生鮮商品の鮮度向上に取り組んでおります。

また、世界的な原材料価格の高騰が続くなか、様々なオリジナル商品の開発にも注力いたしました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、上田店・榑堂店の新規出店効果もあり売上高については592億73百万円（同1.8%増）となりました。一方、セグメント利益は、新規出店コストの発生や電力料値上げ等の影響により、9億76百万円（同35.0%減）となりました。

(建設事業)

建設事業では、屋根外装改修、鉄構、自走式立体駐車場、木造の建設工事等を展開しており、重点施策として「鉄骨分野のFA化をさらに加速」「木の加工・流通網の構築」「木を使った商品開発の推進」に取り組んでまいりました。

「鉄骨分野のFA化をさらに加速」では、2022年4月より長野県高森町の新工場が稼働いたしました。鉄構工場機能を集約した新工場の自動化により、加工能力の向上と効率化による収益性の向上を図ってまいりました。

「木の加工・流通網の構築」では、夢ハウスが有する原木の仕入からプレカットまでを行う木材の製造機能を活かして、長野県産木材の有効活用による地域経済の活性化へ向けて、木材の加工・流通網の構築にも注力しております。

「木を使った商品開発の推進」では、大規模な木製倉庫等の建設を進めているほか、住宅分野においては、夢ハ

ウスとサイエンスホームが手を組み、それぞれの強みを合わせた新しい住宅ブランド「cotton1/2 (コットン ニブンノイチ)」の展開を開始いたしました。最高品質の天然無垢材で造る住宅を低価格で提供することで、メジャー住宅ブランドを目指します。

当第3四半期連結累計期間における業績は、資材価格高騰の影響を受ける一方で、工事が順調に進捗したことにより、売上高は366億57百万円(同64.6%増)、セグメント利益は13億81百万円(同297.3%増)となりました。

(貿易事業)

貿易事業では、天然由来の医薬品・化成品の輸入販売、不妊治療薬の原薬製造や農園芸品の販売等を行っており、重点施策として「食品分野への進出」「肥料・飼料分野の拡大」に取り組んでまいりました。

「食品分野への進出」では、ヘルスケア意識の高まりにより注目されている健康志向市場向けに「食べても罪悪感を感じないギルトフリー」に、新たに栄養価の高いウチワサボテン果実をプラスした、「ギルトフリー+」の食品原料の販売を開始いたしました。

「肥料・飼料分野の拡大」では、100%天然植物由来の動物飼料添加物『Nutrafito Plus』の販売を開始するなど、天然の肥料・飼料分野への進出・拡大を進めてまいります。

そのほか、海外原料の安定した在庫確保や不妊治療薬の原薬製造の安定化・高品質化に向けた精製率を高める方法の研究開発を進めております。

当第3四半期連結累計期間における業績は、円安傾向の為替相場や輸送コスト上昇等の影響により、売上高は39億94百万円(同5.7%減)、セグメント利益は3億53百万円(同36.0%減)となりました。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。売上高は6億68百万円(同214.9%増)、セグメント利益は1億16百万円(同7.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、180億88百万円増加し、876億39百万円(前期末比26.0%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ161億44百万円増加し、516億15百万円(同45.5%増)となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が90億29百万円、商品及び製品が20億23百万円、原材料及び貯蔵品が9億89百万円、その他流動資産が32億38百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ19億43百万円増加し、360億24百万円(同5.7%増)となりました。主な要因は、有形固定資産が17億57百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ169億73百万円増加し、671億79百万円(同33.8%増)となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が102億50百万円、短期借入金が64億16百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ11億14百万円増加し、204億60百万円(同5.8%増)となりました。主な要因は、剰余金の配当により4億16百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により13億90百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は23.3%(前連結会計年度末は27.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、2022年5月14日の「2022年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,535	5,286
受取手形、売掛金及び契約資産	15,523	24,553
商品及び製品	9,242	11,265
仕掛品	643	756
原材料及び貯蔵品	2,209	3,198
その他	3,354	6,593
貸倒引当金	△38	△37
流動資産合計	35,470	51,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,071	14,410
土地	10,723	11,329
その他（純額）	3,720	2,531
有形固定資産合計	26,514	28,271
無形固定資産		
のれん	1,095	1,412
その他	579	615
無形固定資産合計	1,674	2,028
投資その他の資産		
その他	5,979	5,812
貸倒引当金	△88	△88
投資その他の資産合計	5,891	5,724
固定資産合計	34,080	36,024
資産合計	69,551	87,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,172	26,422
短期借入金	7,180	13,597
未払法人税等	186	487
賞与引当金	677	478
工事損失引当金	17	43
完成工事補償引当金	53	67
その他	5,034	8,558
流動負債合計	29,322	49,655
固定負債		
長期借入金	15,132	11,591
退職給付に係る負債	2,529	2,573
資産除去債務	1,715	1,941
その他	1,505	1,417
固定負債合計	20,883	17,523
負債合計	50,205	67,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026	1,051
資本剰余金	631	656
利益剰余金	17,299	18,272
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,956	19,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374	482
繰延ヘッジ損益	△0	△15
退職給付に係る調整累計額	15	13
その他の包括利益累計額合計	389	480
純資産合計	19,345	20,460
負債純資産合計	69,551	87,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	84,943	100,593
売上原価	66,543	79,669
売上総利益	18,399	20,924
販売費及び一般管理費	16,740	18,816
営業利益	1,659	2,108
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	35	32
受取補償金	55	66
出資金運用益	140	202
その他	286	231
営業外収益合計	520	538
営業外費用		
支払利息	38	48
その他	21	25
営業外費用合計	60	74
経常利益	2,119	2,572
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	—	4
負ののれん発生益	197	—
特別利益合計	199	8
特別損失		
固定資産除売却損	62	39
減損損失	—	43
投資有価証券評価損	—	11
特別損失合計	62	94
税金等調整前四半期純利益	2,256	2,486
法人税、住民税及び事業税	657	1,022
法人税等調整額	△12	73
法人税等合計	644	1,095
四半期純利益	1,611	1,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,611	1,390

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,611	1,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	107
繰延ヘッジ損益	26	△15
退職給付に係る調整額	△8	△1
その他の包括利益合計	41	91
四半期包括利益	1,653	1,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,653	1,481

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,226	22,267	4,237	84,731	212	84,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	56	13	97	—	97
計	58,253	22,324	4,251	84,829	212	85,041
セグメント利益	1,503	347	551	2,402	108	2,510

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメント毎の資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社夢ハウスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「建設事業」のセグメント資産が9,697百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,402
「その他」の区分の利益	108
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	△856
四半期連結損益計算書の営業利益	1,659

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「建設事業」において、2021年8月12日付で株式会社夢ハウスの全株式を取得し、連結子会社といたしました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては136百万円となります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,273	36,657	3,994	99,925	668	100,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	1	12	68	0	68
計	59,327	36,658	4,007	99,993	668	100,662
セグメント利益	976	1,381	353	2,711	116	2,827

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,711
「その他」の区分の利益	116
セグメント間取引消去	△2
全社費用（注）	△717
四半期連結損益計算書の営業利益	2,108

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。